



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷川 正人
(氏名) 小西 有吉
配当支払開始予定日

TEL 076-432-8151
平成28年7月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	21,597	△1.5	2,305	△35.9	2,383	△37.5	1,672	△32.7
27年5月期	21,918	5.6	3,598	△1.4	3,816	1.2	2,484	9.2

(注) 包括利益 28年5月期 1,256百万円 (△58.1%) 27年5月期 2,994百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	45.17	—	4.6	6.0	10.7
27年5月期	65.95	—	6.7	9.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	39,568	36,412	92.0	998.65
27年5月期	40,102	36,886	92.0	991.85

(参考) 自己資本 28年5月期 36,395百万円 27年5月期 36,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	3,042	△1,839	△1,732	6,350
27年5月期	2,250	599	△2,996	6,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	966	39.4	2.6
28年5月期	—	13.00	—	8.00	21.00	774	46.5	2.1
29年5月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		39.7	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,880	△3.6	1,180	△28.2	1,250	△27.3	860	△28.7	23.60
通期	21,830	1.1	2,690	16.7	2,800	17.5	1,930	15.4	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年5月期	37,212,000 株	27年5月期	39,012,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	767,222 株	27年5月期	1,832,740 株
② 期末自己株式数	28年5月期	37,026,872 株	27年5月期	37,672,478 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	20,040	△2.7	1,870	△44.4	2,003	△45.2	1,401	△41.1
27年5月期	20,605	4.9	3,361	△3.7	3,654	△0.7	2,379	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	37.84	—
27年5月期	63.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年5月期	37,451		34,391		91.8	943.67		
27年5月期	37,970		35,009		92.2	941.64		

(参考) 自己資本 28年5月期 34,391百万円 27年5月期 35,009百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,260	△2.3	1,100	△22.4	1,210	△22.1	830	△24.1	22.77
通期	20,520	2.4	2,500	33.7	2,660	32.8	1,830	30.6	50.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成28年6月13日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いたものの、中国経済減速の影響が顕在化するとともに、年初から株安・円高局面に転じたことをうけ、景気は総じて力強さを欠いて推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、総じて回復基調で推移し、また、ヨーロッパではドイツを中心に景気の緩やかな回復が続いております。一方、アジアでは中国での景気減速が鮮明となってきました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」、デジタル通信機能付きPOL「BRDSシリーズ」、パワーアンプ用の小型・高効率AC-DCコンバータ「TUXS150F50」、DINレール専用冗長運転モジュール「KRシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を開発し、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は215億5百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は215億97百万円（同1.5%減）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は23億83百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億72百万円（同32.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備や半導体製造装置などの需要が一巡し、大きく需要が減少、また産業機械向け市場についても低調に推移いたしました。一方、LED表示機、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業－開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、156億78百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は18億94百万円（同44.1%減）となりました。

2) 北米販売事業

米国では、一般産業機器、自動車市場が底堅く推移する中、当社においては制御機器、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得に向けた新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、26億50百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は1億26百万円（同30.7%増）となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、景況は緩やかに回復してきている中、当社においては制御機器、LED照明機器、医用機器市場が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8億80百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

4) アジア販売事業

中国では、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要減少が一段と顕著となり、また、韓国では、中国経済低迷の煽りを受け、設備投資の回復が見られず、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生産品の拡販を通じた制御機器市場の開拓とパワーモジュール新製品の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、23億88百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は89百万円（同22.2%減）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、生産台数が増加する中、品質管理体制の改善と強化を進めるとともに、生産能力増強のため、組立ラインの増設、部品保管スペースの拡大およびチップマウントライン(SMT)の増設を実施いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、8億19百万円(前年同期比61.2%増)、セグメント利益は1億6百万円(同305.9%増)となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)		当連結会計年度末 (平成28年5月20日)	
	受注高(百万円)	対前年同期増減率	受注残高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	13,893	△1.8%	1,472	△6.8%
オンボード電源	6,737	△8.0%	910	1.3%
ノイズフィルタ	874	14.6%	54	6.6%
合計	21,505	△3.3%	2,437	△3.6%

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	
	売上高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	14,000	1.4%
オンボード電源	6,725	△8.3%
ノイズフィルタ	871	13.4%
合計	21,597	△1.5%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移するものと見込まれ、欧州経済については、全体としては主要国を中心に緩やかに回復していくものの、財政債務問題等の景気下振れリスクが依然残っております。また、アジア経済は中国経済の成長鈍化が先進国に影響し始めており、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。また、国内においては、円高の影響を受けた企業収益の悪化による経済の下ぶれ懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、米国市場における制御機器、医用機器関連業界を中心に需要拡大が期待され、欧州市場においても、制御機器、医用機器、計測器関連業界が回復基調で推移するものと思われれます。一方、アジア市場においては、中国市場の成長鈍化などの影響から低調に推移するものと思われれます。また、国内市場においては、セキュリティ関連機器、LED関連機器(照明、表示機等)などの需要とともに、自動車の排ガス規制強化に向けた計測機器関連需要の広がりが見込まれます。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の充実、新製品開発力強化、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販や顧客視点ニーズの発掘活動を営業-開発部門連携により推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高218億30百万円、経常利益28億円、当期純利益19億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は208億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が21億23百万円、繰延税金資産が1億45百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億7百万円、有価証券が8億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は186億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が1億8百万円、投資有価証券が14億18百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、395億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、未払金が2億46百万円、製品保証引当金が3億2百万円増加した一方で、買掛金が1億12百万円、未払法人税等が3億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、2億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は31億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は364億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益16億72百万円、剰余金の配当9億66百万円、自己株式の取得7億62百万円により、株主資本が56百万円減少し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等によりその他の包括利益累計額が4億23百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.0%（前連結会計年度末は92.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、63億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億42百万円（前年同期比35.2%増）となりました。これらは主に、税金等調整前当期純利益24億60百万円（同37.6%減）、減価償却費8億49百万円（同4.9%増）、製品保証引当金の増加額3億2百万円（同655.0%増）、退職給付に係る負債の増加額2億5百万円（前年同期は減少額8百万円）、売上債権の減少額5億39百万円（前年同期は増加額4億10百万円）等をそれぞれ計上した一方で、投資有価証券売却益86百万円（同227.9%増）、法人税等の支払額12億90百万円（同24.2%減）があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億39百万円（前年同期は得られた資金5億99百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入24億50百万円（同25.8%減）、投資有価証券の売却による収入2億7百万円（同9.8%増）を計上した一方で、投資有価証券の取得による支出35億35百万円（同86.0%増）、有形固定資産の取得による支出8億34百万円（同6.9%減）があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億32百万円（同42.2%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出7億66百万円（同62.6%減）、配当金の支払額9億66百万円（同2.1%増）であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	92.9	91.7	92.0	92.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.9	107.0	131.8	110.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり8円とさせていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当13円と合わせ21円となり、配当性向（連結）は46.5%、純資産配当率（連結）は2.1%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき21円（中間配当金10円、期末配当金11円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

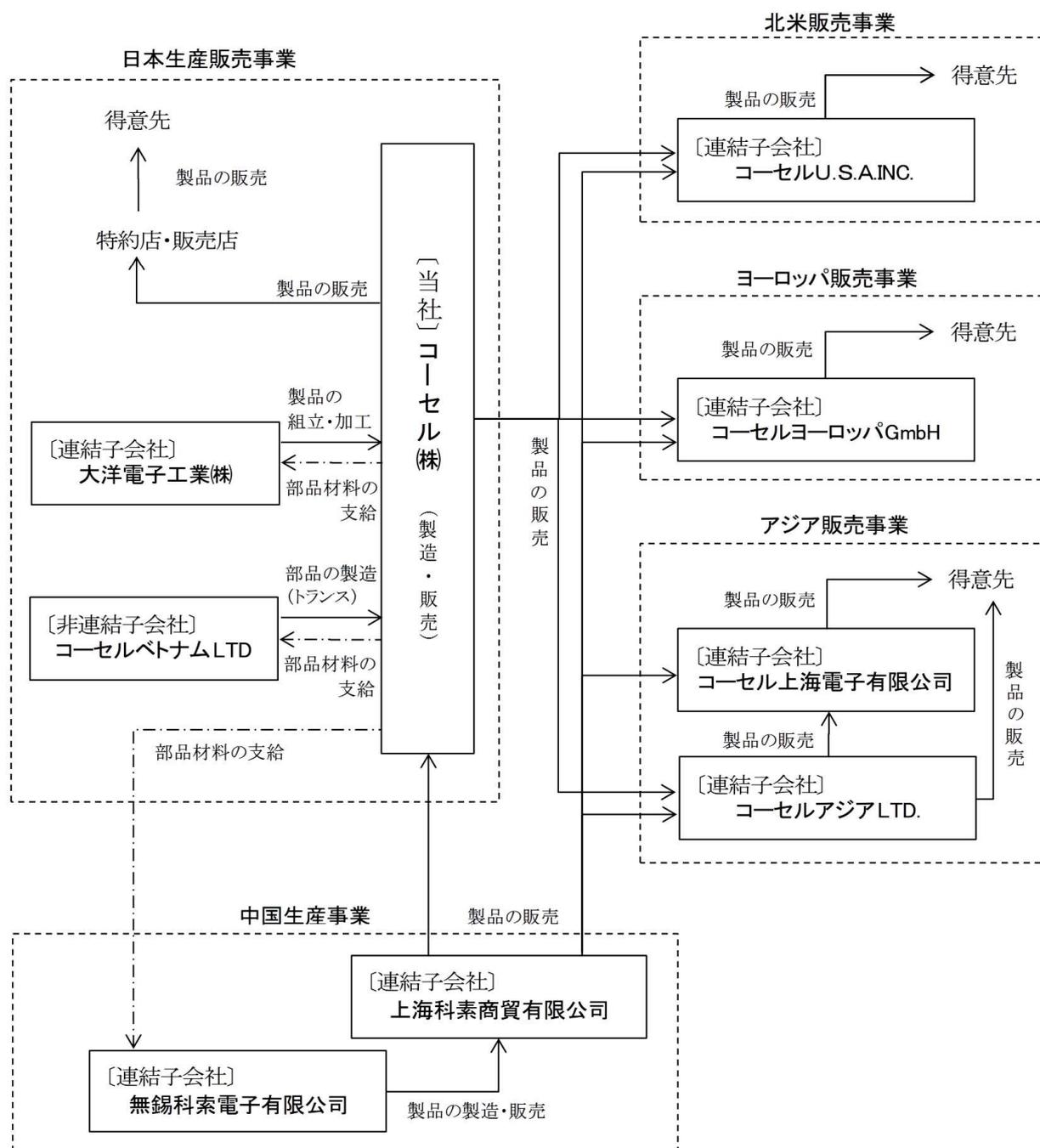
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社8社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメント	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業株	日本	ユニット電源の組立・加工
	コーセルベトナムLTD	ベトナム	電源に使用する部品（トランス）の製造
北米販売事業	コーセルU. S. A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科索商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

当社グループの状況を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2016年度は、競合他社同質化など厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組むとともに、品質保証体制の充実、顧客密着・起点での営業活動の推進、コスト低減と生産性・効率性の向上に取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ROE（自己資本利益率）、ROA（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率20%を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、2014度から第7次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでおります。

- ① 中国市場を重点とした海外シェアの拡大
- ② 営業・開発連携による顧客密着型営業の推進
- ③ 顧客ニーズを早期実現する体制の構築

これらの取り組みの中で、海外市場をターゲットにした新製品開発体制／サポート体制を強化するとともに顧客ニーズの引き出し力向上に注力してまいります。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、生産システムの再構築に向けた生産革新活動を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	4,967,312
受取手形及び売掛金	7,270,654	6,663,372
有価証券	6,896,502	6,082,964
商品及び製品	727,634	762,284
仕掛品	55,961	55,951
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,664,556
繰延税金資産	315,147	460,619
その他	235,055	230,057
貸倒引当金	△3,960	△4,336
流動資産合計	20,076,225	20,882,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,584,620
減価償却累計額	△2,528,867	△2,613,424
建物及び構築物(純額)	1,042,324	971,195
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,935,673
減価償却累計額	△4,362,908	△4,620,140
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,474	1,315,533
工具、器具及び備品	5,344,605	5,291,443
減価償却累計額	△4,851,986	△4,952,924
工具、器具及び備品(純額)	492,618	338,519
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	-
有形固定資産合計	3,853,480	3,744,688
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	107,419
その他	17,585	14,677
無形固定資産合計	104,708	122,096
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	14,583,298
繰延税金資産	2,801	90,449
破産更生債権等	2,403	-
その他	64,081	145,580
貸倒引当金	△2,403	-
投資その他の資産合計	16,068,304	14,819,328
固定資産合計	20,026,493	18,686,114
資産合計	40,102,719	39,568,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	805,290
未払金	251,341	497,822
未払法人税等	676,109	334,472
賞与引当金	346,439	354,809
製品保証引当金	204,000	506,000
その他	475,038	380,564
流動負債合計	2,870,487	2,878,959
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	221,781
繰延税金負債	33,290	893
その他	202,400	54,500
固定負債合計	346,171	277,175
負債合計	3,216,659	3,156,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,630,491
自己株式	△2,332,879	△804,465
株主資本合計	36,226,253	36,169,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	130,193
為替換算調整勘定	289,827	92,277
退職給付に係る調整累計額	△59,696	3,807
その他の包括利益累計額合計	649,864	226,278
非支配株主持分	9,942	17,106
純資産合計	36,886,060	36,412,760
負債純資産合計	40,102,719	39,568,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	21,918,499	21,597,529
売上原価	15,008,636	14,851,935
売上総利益	6,909,863	6,745,594
販売費及び一般管理費	3,311,578	4,439,680
営業利益	3,598,285	2,305,913
営業外収益		
受取利息	81,666	68,682
受取配当金	30,107	37,638
為替差益	46,148	-
受取補償金	3,045	8,578
その他	58,448	13,110
営業外収益合計	219,416	128,009
営業外費用		
為替差損	-	45,740
自己株式取得費用	391	3,243
その他	511	1,078
営業外費用合計	902	50,063
経常利益	3,816,798	2,383,859
特別利益		
固定資産売却益	35	134
投資有価証券売却益	38,874	86,302
投資有価証券償還益	111,540	-
特別利益合計	150,450	86,436
特別損失		
固定資産売却損	43	5,651
固定資産除却損	7,503	4,325
投資有価証券売却損	12,552	-
投資有価証券評価損	1,988	-
特別損失合計	22,087	9,976
税金等調整前当期純利益	3,945,160	2,460,319
法人税、住民税及び事業税	1,388,437	934,388
法人税等調整額	68,573	△155,728
法人税等合計	1,457,011	778,660
当期純利益	2,488,149	1,681,658
非支配株主に帰属する当期純利益	3,827	9,087
親会社株主に帰属する当期純利益	2,484,321	1,672,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
当期純利益	2,488,149	1,681,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,769	△289,540
為替換算調整勘定	307,837	△199,472
退職給付に係る調整額	△60,823	63,504
その他の包括利益合計	506,783	△425,508
包括利益	2,994,932	1,256,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,989,848	1,248,986
非支配株主に係る包括利益	5,084	7,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,595,566	△283,761	36,655,154
会計方針の変更による累積的影響額			83,378		83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,678,944	△283,761	36,738,533
当期変動額					
剰余金の配当			△947,483		△947,483
親会社株主に帰属する当期純利益			2,484,321		2,484,321
自己株式の取得				△2,049,117	△2,049,117
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,536,837	△2,049,117	△512,280
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	△2,332,879	36,226,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,964	△16,753	1,126	144,337	4,858	36,804,349
会計方針の変更による累積的影響額						83,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	159,964	△16,753	1,126	144,337	4,858	36,887,728
当期変動額						
剰余金の配当						△947,483
親会社株主に帰属する当期純利益						2,484,321
自己株式の取得						△2,049,117
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,769	306,581	△60,823	505,526	5,084	510,611
当期変動額合計	259,769	306,581	△60,823	505,526	5,084	△1,668
当期末残高	419,733	289,827	△59,696	649,864	9,942	36,886,060

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	△2,332,879	36,226,253
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	△2,332,879	36,226,253
当期変動額					
剰余金の配当			△966,660		△966,660
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672,571		1,672,571
自己株式の取得				△762,788	△762,788
自己株式の消却			△2,291,202	2,291,202	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,585,291	1,528,413	△56,878
当期末残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	△804,465	36,169,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	419,733	289,827	△59,696	649,864	9,942	36,886,060
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,733	289,827	△59,696	649,864	9,942	36,886,060
当期変動額						
剰余金の配当						△966,660
親会社株主に帰属する当期純利益						1,672,571
自己株式の取得						△762,788
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△289,540	△197,549	63,504	△423,585	7,164	△416,420
当期変動額合計	△289,540	△197,549	63,504	△423,585	7,164	△473,299
当期末残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945,160	2,460,319
減価償却費	810,022	849,347
製品保証引当金の増減額(△は減少)	40,000	302,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,183	8,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,637	△1,772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,467	205,987
受取利息及び受取配当金	△111,774	△106,320
為替差損益(△は益)	35,805	△22,808
有形固定資産売却損益(△は益)	7	5,516
有形固定資産除却損	7,503	4,325
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,321	△86,302
投資有価証券償還損益(△は益)	△111,540	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,988	-
売上債権の増減額(△は増加)	△410,646	539,600
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,403	2,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,211	57
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,710	△45,531
その他	△4,399	108,337
小計	3,829,559	4,223,531
利息及び配当金の受取額	124,432	110,212
法人税等の支払額	△1,703,151	△1,290,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,840	3,042,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	189,018	207,600
投資有価証券の取得による支出	△1,901,051	△3,535,022
投資有価証券の償還による収入	3,300,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	△896,965	△834,848
有形固定資産の売却による収入	152	1,652
子会社出資金の取得による支出	-	△81,344
その他	△92,044	△47,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,109	△1,839,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,049,508	△766,032
配当金の支払額	△946,866	△966,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996,375	△1,732,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,856	△109,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,431	△638,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,681	6,989,113
現金及び現金同等物の期末残高	6,989,113	6,350,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域(米国、カナダ)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の各地域をコーセルU.S.A. INC.(米国)、コーセルヨーロッパGmbH(ドイツ)、コーセルアジアLTD.(香港)及びコーセル上海電子有限公司(中国)が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司(中国)、上海科素商貿有限公司(中国)の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,073	82	21,918,499	—	21,918,499
セグメント間の 内部売上高	4,025,031	—	—	—	508,509	4,533,540	△4,533,540	—
計	20,605,715	2,141,904	768,755	2,427,073	508,591	26,452,040	△4,533,540	21,918,499
セグメント利益 又は損失(△)	3,386,709	97,125	△20,955	115,501	26,118	3,604,499	△6,214	3,598,285
セグメント資産	38,097,796	1,303,641	440,765	1,250,676	818,007	41,910,888	△1,808,169	40,102,719
その他の項目								
減価償却費	760,568	1,321	5,537	1,251	41,343	810,022	—	810,022
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	997,198	1,828	484	995	52,937	1,053,444	—	1,053,444

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,214千円は、セグメント間の取引消去22,771千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△28,985千円であります。

セグメント資産の調整額△1,808,169千円は、セグメント間の債権債務消去△922,616千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,538千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	—	21,597,529	—	21,597,529
セグメント間の 内部売上高	4,362,548	—	—	169,429	819,950	5,351,928	△5,351,928	—
計	20,040,812	2,650,145	880,371	2,558,177	819,950	26,949,457	△5,351,928	21,597,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,894,756	126,956	27,602	89,896	106,023	2,245,235	60,677	2,305,913
セグメント資産	37,528,921	1,226,140	469,963	1,223,014	852,098	41,300,138	△1,731,243	39,568,895
その他の項目								
減価償却費	803,833	1,669	4,894	846	38,104	849,347	—	849,347
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	755,545	8,566	1,869	82	44,462	810,526	—	810,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額60,677千円は、セグメント間の取引消去53,036千円及び棚卸資産の未実現損益の消去7,641千円であります。

セグメント資産の調整額△1,731,243千円は、セグメント間の債権債務消去△845,409千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,818千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	13,812,882	7,337,291	768,325	21,918,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
16,580,684	2,141,904	768,755	2,427,155	21,918,499

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	4,129,221	日本生産販売事業

当連結会計年度(自平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,000,985	6,725,507	871,035	21,597,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	21,597,529

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱リョーサン	3,433,634	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり純資産額	991円85銭	998円65銭
1株当たり当期純利益金額	65円95銭	45円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,484,321	1,672,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,484,321	1,672,571
期中平均株式数 (株)	37,672,478	37,026,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

万尾 達也(現 I P S 開発部長)

・退任取締役

取締役会長 福村 恵一

取締役相談役 町野 利道

③就任及び退任予定日

平成28年8月9日

(2) その他

該当事項はありません。